

出前授業・模擬選挙
地方公共団体主体
小学生等

模擬議会・議員との交流
若者議会・こども議会
高校生

大学・若者グループ等との交流
大学生・短大生・高専生

【参考】 学校・民間団体が主体の取組
若者層 (10～20代)

⑧船橋市（千葉県）（人口647,037人）※令和5年1月1日現在

税と選挙に関する講話と模擬選挙の実施

■取組の概要

- 市内小学校、中学校、高等学校、特別支援学校にて、税務署と連携して税と選挙に関する出前授業と模擬選挙を実施。
- 模擬選挙において、どの候補者に投票するか考える時間を設けるため、出前授業の前に、税務署職員が作成した税金に関する公約を掲げた架空の候補者ポスターを教室等に1週間程度掲示し実施。



実施概要

実施年度	平成25年度に初回実施、平成27年度から毎年継続実施
対象者	市内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
参加者数	1学年分（150～200名程度）から全学年（300～600名程度）
事業規模（予算）	なし

■実施の経緯

<取組を開始するに至った経緯>

- 税金と選挙は密接な関係性にあり、両者一体として講座を実施すれば主権者意識醸成により効果的な取組になると考えたことから、税務署より選管に対し連携した講座の実施を打診。

■実施の体制

<庁内の実施体制>

- 選管職員4人～5人程度で出前講座を実施。

<外部との連携体制>

- 税務署、税理士

■取組の効果・成果

- 模擬選挙中に、「選挙があったらぜひ投票に」と声かけを行っているが、今回の経験を参考にし、是非とも行こうと思いますといった前向きな回答をもらっている。
- 選挙単独で講座を行うよりも税と連携することで、各生徒がより身近な課題を通じ選挙について考える一助となっている。



<これから取組を始める団体へのメッセージ>

密接な関係にある「税」と「選挙」を、それぞれの専門部署が説明することにより選管の負担軽減に繋がるとともに、より深い受講者の理解に繋がるものと思います。

★より詳しい情報はこちらへ

【選挙出前講座】

<https://www.city.funabashi.lg.jp/shisei/senkyo/004/demae.html>



■取組のステップとポイント

①事前準備

【年度当初（4月～）】

学校への案内文発出・希望受付

- ・市内の各学校に対し、出前講座実施の案内文を選管から発出。
- ・実施希望の学校から実施にかかる相談や要望事項等を受付。

【実施1～2か月前】学校・税務署と打合せ

- ・学校の担当教員及び講話を担当する税務署職員（もしくは税理士）と選管担当者にて打合せ。
- ・打合せ後は税務署側が候補者ポスターを作成し、選管は入場整理券等を作成。

【実施1週間前】ポスター等の送付

- ・候補者ポスターや入場整理券等を実施校へ選管より送付。
- ・学校で候補者ポスターを掲示。事前に生徒は候補者の公約等に目を通し誰に投票するかを検討する。

- ・講座のコマ数は学校の要望によって1コマ～2コマの中で実施。

<当日の流れ> ※主に秋～年明けに開催（50分）

1. 税についての講話（20分）
税務署職員（または税理士）から講話。
2. 模擬選挙の実施（15分）
選管職員が注意事項等を説明後、模擬選挙を実施。
3. 開票（10分）
開票中、選挙について選管職員から講話。
4. 開票結果発表（5分）



税についての講話の様子

②取組実施

【ポイント】

- ・学校からの要望事項を受けて、すみやかに税務署と情報共有を行い、税務署担当者を確認。
- ・学校側との打合せ段階から税務署側も参加してもらい、3者で連携を深めている。
- ・税理士に協力いただく場合には、学校側との打合せの実施や連絡事項の共有等を丁寧に行う。

[▼候補者ポスター]

消費税を増税します！！
増税した分は**保育施設の増設**と**保育料免除**を行い子育て支援をします
子供が増えることで将来の**税収アップ**を目指します



※このポスターは、模擬選挙用に仮に作成したもので、政策とは一切関係ありません。

	長所	短所	税負担の状況
間接税 (消費税 他)	景気の変動を受けにくい。 「広く、薄く」課税することができる。	低所得者ほど、収入に対する負担が重くなる逆進性が生じる。	同じ商品を購入した場合、納める金額は変わらない。 例) 購入した商品の定価 税金 100万円 → 8万円 110万円 → 約 8万円
直接税 (法人 税・所得 税他)	所得が高くなるにつれて、税率も上がる累進課税制度を用いることで、所得の再配分が得られる。	景気の変動による税収の増減が大きい。高い累進税率は、勤労意欲を低下させる。	もつけ(課税される所得金額)が多くなると、納める金額も多くなる。 例) 課税される所得金額 税金 1億円 → 約4,000万円 5,000万円 → 約 2,000万円
増税反 対減税	減税することにより、勤労意欲の向上や消費が増加した場合、景気回復につながり、結果として税収増加となる可能性がある。	景気が回復しなければ、税収は減り、公債残高の増加が加速する。例えば、医療費の自己負担額が増加する。	現状からみて、不景気時には負担が少なく、好景気時には負担が多くなる。

【ポイント】

- ・架空の候補者は、公約が所得税等の税に紐付いているため、投票前に講話を行い理解を深めている。
- ・開票中に選管職員から選挙についての講話を行うことで、待ち時間を有効活用している。
- ・本物の入場整理券を模した入場整理券を作成し、実際の記載台、投票箱、交付機を使用している。
- ・各クラスの選挙管理委員の生徒が中心となり投票用紙を交付している。